



カミ議会だより かみまち



めんこい笑顔♪

(3/22 みやざき園 子育て支援広場)

議会中継はこちらから



加美町議会映像配信

検索

<http://www.kami-town.stream.jfit.co.jp/>

3月定例会／3月・4月臨時会

議会新体制がスタート	P2～3
条例案否決後に臨時会で可決	P8～9
一般質問 町政を問う(10人が質問) ..	P11～21
委員会最終報告	P22～23
議会広報モニター座談会	P24

体制がスタート

県内町村議会初の試み

加美町議会では、議会改革の一環として議長・副議長の任期を今までの4年から2年とする試みを行いました。

4月5日の臨時会では議長・副議長選挙において、選出過程を明らかにする目的として、立候補者所信表明演説会を行いました。

選挙の結果、新たに工藤清悦議長、木村哲夫副議長が選任されました。また、常任委員や議会運営委員などの選任も行い、議会の組織を再編しました。

今後、議長・副議長の2年交代制について議会運営委員会や議員協議会などで検証し、議会運営に生かして行きます。



加美町議会
第6代議長 工藤 清悦

議会運営における決意

町民に身近で信頼される議会を目指して、議員全員で作り上げた議会基本条例や政治倫理条例を着実に進めて行きます。

町民の皆さんの意見や要望に対し謙虚に耳を傾け「共に考え共に歩む町民参加型の議会」を目指していききたいと思えます。また、情報公開なども積極的に取り入れ、真に開かれた議会の実現に取り組みます。

そして、二元代表制の一翼を担う議会として執行部と対等な立場で緊張感を持ち町民の思いを具現化するため、是々非々の立場でより良い町政の実現を目指します。

さらに、議決機関としての町民目線に徹した様々な意見を出し合い闊達な議論ができる議会を目指します。



加美町議会
第6代副議長 木村 哲夫

監査委員の選任同意

議員から選出される監査委員に、一條寛議員を選任することに同意しました。投票結果は次のとおりです。



一條 寛 議員
賛成14 反対2

副議長選挙結果

(投票総数18票 有効17票、無効1票)

木村 哲夫 議員 15票
三浦 英典 議員 2票

議長選挙結果

(投票総数18票 有効18票、無効0票)

工藤 清悦 議員 17票
三浦 英典 議員 1票

議会の新

議会の審議・活動の状況を住民に周知し、議会の説明責任を明確にするために「かみまち議会だより」の企画・編集・発行を行います。

庶務・税務・住民生活・土木・上下水道のほか、他の委員会に属さない事項に関する事務の調査を行います。

議会の運営・議会の会議規則・委員会に関する条例・議長の諮問に関する事務の調査を行います。

学校教育・生涯学習・保健・福祉に関する事務の調査を行います。

農林・水産・商工・観光・企業誘致に関する事務
の調査を行います。

- 大崎地域広域行政事務組合
議会議員
三浦 又英 議員
伊藤 淳 議員
工藤 清悦 議長
- 宮城県後期高齢者医療広域連合
議会議員
下山 孝雄 議員
- 加美郡保健医療福祉行政事務組合
議会議員
伊藤 由子 議員
沼田 雄哉 議員
木村 哲夫 副議長
工藤 清悦 議長

チェック

円 原案可決

1億3000万円減額)

こちらをご覧ください

施策概要

(広報かみまちNo.193)

広報かみまち

検索

(<http://www.town.kami.miyagi.jp>)



総務建設

問

斎場の管理経費が増額になっているが負担割合の内容と増額の理由は。

答

平成27年度の国勢調査による人口割合が30%。平成29年度の斎場の使用実績分として負担している。

また、電気・燃料代の高騰で増額となっている。

問

熊野霊園の増設計画はあるのか。

答

墓地使用料の見直しの検討が必要であり、平成31年度に調査し計画していく。

問

あゆの里公園の噴水改修は。

答

点検した結果、長期間未使用のため、タイルが剥がれており使用困難である。復旧も検討しているが、今回は予算計上を見送っている。

問

国道347号線は、今年通行になったが、今後の改良計画は。

答

冬季も24時間通行可能となるように、峠・県境区間などの雪崩防止柵の強化を行う。

問

国道347号線の大型バスの通行は。また、携帯電話が通話できない区間もあるが。

答

交互通行解消など、今後も県に要望していく。携帯電話は、宮城県側が進んでいないので引き続き要望していく。

味上 庄一郎 委員

猪股 俊一 委員

早坂 忠幸 副委員長

三浦 進 委員

高橋 聡輔 委員

伊藤 由子 委員

新年度 予算を

一般会計 **132億**
(対前年)



沼田 雄哉 委員長

予算審査
特別委員会委員長



三浦 英典 委員



伊藤 信行 委員



工藤 清悦 委員



三浦 又英 委員

国民健康保険事業	26億1,000万円
後期高齢者医療	2億6,500万円
介護保険	31億1,500万円
介護サービス事業	1,140万円
加美郡介護認定審査会	610万円
霊園事業	330万円
町営駐車場事業	270万円
下水道事業	11億5,000万円
浄化槽事業	1億1,970万円
水道事業	6億9,300万円

特別会計・事業会計

問 利用自肅牧草の保管や処理などの経費は。
答 農地還元、すき込み・フレコン封入事業の各経費について震災復興特別交付税で1億円の増額を見込んでいます。

問 就学家賃応援事業の見込み数は。
答 平成31年度20人を見込んでいます。

問 町民提案型まちづくり事業で自立した事業数と減額理由は。
答 平成24年度から開始した提案型まちづくり事業では、延べ20団体・42事業に支援をし、8団体が自立して事業を行っている。現在、支援対象期間内の団体分を予算計上しており、新規団体は、改めて11月に審査し次年度の予算計上を考えている。

問 城生地区の水害対策工事の進捗状況は。
答 平成30年度の予算で雨水路の工事は完了する予定。

問 空き家対策立入調査業務委託の対象は。
答 倒壊の危険性がある建物、6件分の調査費を見込んでいます。

教育民生

木村 哲夫委員

一條 寛委員

伊藤 淳委員

佐藤 善一委員

下山 孝雄委員

米木 正一委員

問 新規事業の緊急風疹抗体検査等事業、医療用ウィッグ購入事業の内容や手続き方法は。

答 風疹抗体検査は昭和47年4月2日〜54年4月1日生まれの方が対象になり、対象者に、クーポン券を送付する。抗体のない方は対象者の2割程度と想定している。医療用ウィッグは、がんと診断され治療による脱毛で、就労や社会参加に

支障がある方が対象となる。上限2万円または、購入経費の2分の1のいずれか低い方の補助となる。病院での医療相談などで普及をしていく。

問 1人当たりの医療費が増加傾向にあると思うが、加美町での平均医療費はどのくらいか。

答 平成29年度1人当たり36万4681円となっており県平均より4千円程度高い状況にある。

問 心のケアハウスに通っている人数や開所時間は。また加美町全体での不登校の児童生徒の数は。

答 7人の生徒が通っており、開所時間は8時30分から5時15分である。児童生徒は9時から3時までの間に登所している。不登校の人数は2月末で小学生5人、中学生37人である。

問 児童生徒の不具合のある机・イスの交換分として300万円計上しているが状況は。

答 平成29年度小学校391セット中学校421セット今年度240セットを予定している。今後、耐用年数などを加味し学校に確認しながら進めていく。

問 公民館を建設する場所は、体育館やバツハールでの催事が重なった場合の駐車場を考慮すると、エリア付近の土地の取得も考えなければならないと思うが。

答 土地を購入・整地・建設までの期間を考えると難しい。現在の考えのとおり体育館の東側に新設したい。催事が重なった時の駐車場の対応として、シャトルバスを活用したが、それほど利用がなかった。

問 東京2020オリンピック・パラリンピックの加美町ホストタウン推進協議会718万円の内容は。

答 選手団の事前合宿などの費用である。事前合宿で585万円、のぼり旗などの作成費用に122万円を計上している。

産業経済

問 中新田商店街拠点施設の、今後の進め方は。

答 新年度予算には計上していないが、提案をもとに庁舎内で検討する。

問 アウトドア関連の総事業費に対して、PR事業費の割合が高すぎるのでは。

答 担当部署だけではなく、横の連携もとり、事業などを精査していく。

問 やくらい高原マラソンと、やくらいベゴっこまつりが中止になった経緯は。

答 実行委員会に行政評価の見直しも含め提案した。周辺施設に迷惑を掛けていることもあり、それぞれの実行委員会で協議したが、予算編成時期までに形がまとまらず休止となった。実行委員会ですくまとまれば、補正予算で対応したい。

問 町の伝統産業である「中新田の打刃物」を継承するため、地域おこし協力隊の活用はできないか。

答 十分可能だと思う。事業者本人の意欲や要望なども含め、今後協力隊募集についても前向きに検討していきたい。

問 世界農業遺産の今後の取り組みは。

答 現在水管理、居久根、環境保全を含めて、1市4町でフィールドマップを作成している。

問 地域おこし協力隊員が、農地を得て農業を行ないたい時の方法は。

答 現在加美町内の農地の賃貸借は、担い手に8割と集積率が高い。タイミングが合えば借用できる。

問 利用自肅牧草の農地還元作業委託料5400万円を計上しているが、すき込みについて地域住民の同意は得られたか。

答 すき込み場所は同意が得られていない。地域住民の反対を押し切つてまで行うことはない。

問 農作物有害鳥獣対策支援事業補助金の利用は。

答 農地に電気柵や機械などを導入するための補助金である。集落で取り組む場合30万円を上限に10分の10、個人の場合は2分の1である。平成29年度16件、30年度は37件と増えている。

早坂 伊佐雄 議長

委員報告



町民の理解と協働に基づいた町政運営に

予算審査特別委員会委員長 沼田 雄哉

中新田公民館整備は、生涯学習エリア全体として議論をしてきた。催事重複時の駐車場を考慮すると場所の位置を集約し切れていない。議会としては基本設計と実施設計を分けて考え、基本設計を提案する時点で検討委員会、

町民、議会に対する説明をし理解を十分に得たうえで実施設計に進むよう強く要望する。

町民、議会に対する説明と疑問が残る。今後は住民の声を尊重し早急に施策の検討を要望する。

膨大な予算が計上されており、今後、交付金から自主財源へと変わることなどを勘案し、情報を精査した上での予算計上を強く望む。

博物館整備構想や東京パラリンピック事前合宿など、適切な事業執行・事務処理を求める。最後に、町の課題解決に向けた町民や職員からの意見を尊重し、ボトムアップによる事業の執行を重要視し、町民の理解と協働に基づいた町政運営に努められるよう要望する。

議案審議

課設置条例の一部改正を否決



持続可能な町を目指し各種施策を推進していくため、より効率的な行政運営を図る必要があることから組織の見直しを行う提案がありました。

各議員から業務体制を不安視する質疑が相次ぎ、伊藤淳議員が反対討論を行い、起立採決の結果、賛成少数で否決となりました。

主な改編内容

地方創生をより推進するため、ひと・しごと支援室から「まち・ひと・しごと推進課」に改称。

協働のまちづくり推進課は、業務の分担を他の部署に移して廃止。

森林整備対策室を農林課に統合し、あわせてエネルギー対策の事務を加え、名称を「農林政策課」に改称。

生涯学習課に体育振興室を統合し、東京オリンピック・パラリンピックに係る事前合宿対応のため、「パラリンピックホストタウン推進室」を設置し、引き続き社会体育の振興を図る体制案が示されました。

(修正可決した内容は9ページの臨時会を参照)

問

まちづくりと鳥獣被害対策を含めた森林整備を1つの係で行うのは大変では。

答

農作物の被害対策は、現在農林課で対応し、有害鳥獣の駆除は、森林整備対策室に分かれています。一つにすることで農作物の被害と鳥獣被害の連携が取れる。

問

課改編後の職員配置は決まっているか。

答

検討を進めている最中である。

問

現オリパラ推進係で問題ないのでは。

答

一係では大変との意見があり、室にすることで生涯学習課の協力を得ることができ。今回の改編は各課長から意見を集約し、提案した。

反対討論



伊藤 淳 議員

職員配置計画も未決定の状況の中、農林課に「政策」の2文字を加えることで、その機能がどれだけ向上するか疑問が残る、林業政策の意気込みの欠如を感じる。

農林行政においての鳥獣被害の規模が増大し、持続可能ではない集落生活が目前との訴えもある。地域農業を守る視点からも農作物を鳥獣の被害から守る政策が望まれる。

さらに、頓挫したエネルギー政策の受け皿のための改編やパラリンピック対応の时限設置に関して、類似先例に学ぶことも必要である。一度きりの全員協議会での説明で実施するのではなく、皆が納得する結論を導き出すためにも再考を提唱し、反対の意を唱える。

議案第3号

加美町課設置条例の一部改正について

○：賛成 ×：反対
議長は採決に加わりません

採決の結果	味上庄一郎	猪股 俊一	早坂 忠幸	三浦 進	高橋 聡輔	伊藤 由子	木村 哲夫	三浦 英典	沼田 雄哉	一條 寛	工藤 清悦	伊藤 淳	伊藤 信行	佐藤 善一	下山 孝雄	米木 正二	三浦 又英	早坂伊佐雄
	×	×	×	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	—

公平・公正で透明な議会運営

加美町議会議員政治倫理条例制定

議会活性化・改革・基本条例の達成に向け、全議員で構成する「加美町議会改革推進協議会」を設置し検討も進めてきた結果、議員発議により、加美町議会議員政治倫理条例を全会一致で可決しました。

この条例は、政治倫理について議員自身が、良心と責任感を持つて政治活動を行うとともに、公平・公正で透明な議会運営に努め、住民福祉の向上及び町政の発展に寄与することを目的とするものです。



新町建設計画を変更

平成36年度までの6年間延長

新町建設計画は、当初平成15年度から平成24年度までの期間でした。平成23年度・平成25年度に2回計画期間の変更を行い平成30年度までの16年間となっていました。

平成30年4月18日、合併特例債の発行期限を延長する改正特例法が成立したことにより、計画期限が切れる本町においては、今年度中に計画の延長手続が必要になります。

内容は、基本的な方針や根本的な理念を継承し、町の総合計画に合わせた文言や施策体系などを修正し、期間を延長しました。

問 新町建設計画から表記されなくなった路線は工事しないのか。

答 表記されなくなった路線は、事業がなくなるということではなく、辺地債・過疎債という別な起債を充当する。新しい計画には合併特例債を充当するものを表記している。

消費税率の改定に伴う料金変更

使用料金などを総額表示に統一

今年度10月から消費税率が8%から10%に引き上げられることに伴い公共施設の使用料などの料金表記を統一して総額表示に改めました。

問 基本的には小数点などは切り捨てが原則では。

答 端数処理については、切り捨てが基本であるが、減免の場合、さらにその中で端数が出てくる可能性もあるため、全てが切り捨てになるわけではない。

臨時会 修正された課設置条例を可決

会議において、一度議決した案件と同じ案件については、新たに別の会期で審議や議決を行わなければならない「一事不再議」の原則があります。

3月定例会の閉会後の3月20日に臨時会を開き、再度、修正した議案を全会一致で可決しました。

3月20日臨時会

ひと・しごと支援室	→ひと・しごと推進課
協働のまちづくり推進課	→廃止
宮崎支所 森林整備対策室	→本庁舎へ移動
農林課	→名称変更なし ※バイオマス事業追加
体育振興室	→スポーツ推進室

補正 予算

歳入歳出 1 億 4, 6 6 8 万 9, 0 0 0 円を減額し、
平成 3 0 年度一般会計の総額を 1 4 0 億 4, 5 3 8 万
5, 0 0 0 円に補正することを可決しました。

一般会計の補正予算の主な内容

歳出の主な内容		補正額
歳入	固 定 資 産 税	4000万円 増
	個 人 町 民 税	2000万円 増
	活力創出基盤整備交付金	4647万円 減
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	7000万円 減
歳出	国民健康保険事業特別会計繰出金	1248万円 増
	救急医療センター運営費(負担金)	1223万円 増
	地 域 型 保 育 給 付 費	1025万円 増
	教 育 総 務 費 報 償 費	90万円 減
	情報システム改修委託料	1019万円 減
	集落基盤農道等整備工事請負費	1510万円 減
	町道新設改良工事請負費	1598万円 減
	障害児通所施設給付費	1810万円 減

Pick up1

※Pick up1は、議員が質問した項目を中心に選んでいます。

Pick up1

教育総務費報償費の減額理由は

90万円減額

問 スクールソーシャルワーカー謝礼と、心のケアハウス事業謝礼の減額理由は。また、不登校への対応は。

答

スクールソーシャルワーカーの活動日数が予定よりも少なくなる見込みで40万円の減額、心のケアハウス事業の学習支援に関する人材確保ができなかったため50万円の減額である。

スクールの活動は、中新田中学校に1人常駐している。もう1人は中新田小学校を拠点とし、ほかの学校も巡回している。活動内容は、先生方の相談や情報交換、児童・生徒たちとの面談、保護者との面談なども行っている。心のケアハウスは、宮崎支所の2階にあり、現在7名の中学生が通っている。学習支援のみならず、校外学習もあわせて行っている。

農業委員 16 人に同意

氏名	年齢	行政区	区 分	賛成	反対	
三 嶋 秀二郎	70	(下町)	現・農	14	3	同意
三 浦 泉	67	(小泉)	現・認	17	0	同意
半 田 守	66	(四日市場沖)	現・農	16	1	同意
伊 藤 登喜子	70	(下野目)	現・農	17	0	同意
佐々木 信 幸	61	(月崎)	現・認	17	0	同意
澁 谷 耕 造	72	(下野目)	現・農	7	10	不同意
板 垣 文 一	67	(鳥屋ヶ崎)	現・認	17	0	同意
尾 形 徳 夫	58	(原)	現・認	17	0	同意
猪 股 弘	60	(北永志田)	新・認	17	0	同意
今 野 修	61	(上狼塚)	新・農	17	0	同意
畠 山 義 信	67	(東鹿原)	現・認	17	0	同意
星 榮 喜	63	(南町)	新・農	17	0	同意
杉 村 昭 宏	39	(四日市場宿)	現・認	17	0	同意
小 山 京 子	58	(北鹿原)	現・農	16	1	同意
山 本 成	59	(上町)	新・認	16	1	同意
千 葉 連 悦	61	(下多田川)	現・認	17	0	同意
澁 谷 幹 男	63	(袋)	現・認	17	0	同意

(現…現職 元…元職 新…新人) (認…認定農業者 農…農業者)

加美町農業委員候補者評価委員会の報告を受け、町長が農業委員候補者を決定しました。これを受けて議会は、17人の候補者のうち16人を賛成多数で同意しました。



会長職務代理
千葉 連悦



会 長
三浦 泉

町政を問う 10人が質問

似顔絵をかいてくれた

小野田中学校 創作部のみなさん



一般質問目次



発言順1 **早坂 忠幸** (はやさか ただゆき) 12ページ

1. 矢越・西田両町有地の考え方は



発言順6 **伊藤 由子** (いとう ゆうこ) 17ページ

1. フッ素に頼らない虫歯予防を
2. 避難所が使えなくなる恐れは



発言順2 **三浦 進** (みうら すずむ) 13ページ

1. 早期処理の声は大きくなっているが
2. 占用許可に誤りはなかったか



発言順7 **佐藤 善一** (さとう ぜんいち) 18ページ

1. 住民の意識高揚を図るべきでは



発言順3 **三浦 又英** (みうら またひで) 14ページ

1. 処理費用の協議は
2. 農政をどう進めるか



発言順8 **味上 庄一郎** (みかみ しょういちろう) 19ページ

1. 広域連携による焼却の選択肢は



発言順4 **一條 寛** (いちじょう ひろし) 15ページ

1. 障がい者グループホームの整備は
2. 児童虐待防止への取り組みは
3. 風疹拡大防止対策を踏まえた対応は



発言順9 **下山 孝雄** (しもやま よしお) 20ページ

1. 教育環境整備の対策は



発言順5 **米木 正二** (よねき しょうじ) 16ページ

1. 風水害対策の防災マップとは



発言順10 **木村 哲夫** (きむら てつお) 21ページ

1. 現在、町長と議会の関係は

一般質問とは、議員が町政全般に関して、町長や教育長など執行機関に対し質問することで、定例会（年4回）ごとに行われます。

矢越・西田両町有地の考え方は

町 長

西田は庁舎、矢越は雇用創出の場



早坂忠幸 議員

問 1 期目は新庁舎、2 期目は指定廃棄物、次はまちづくり（地方創生）。その後矢越・西田を考えるとどう答弁だったか、いつまでばかし続けるのか。

町長 町長から新庁舎建設に関する議案、協議がなかった。矢越、西田の一等地を無駄にしないための今後の利活用は、庁舎は西田に木造・コンパクトの考えは変わらない。合併特例債が活用できる平成40年までに考える。矢越は、交通の要衝であり、雇用創出、地域資源を活用した循環を生み出す場所と考えている。

町長 各期ごとにやれること、やらなければならぬことがある。そう遠くない時期に考えを示し、解決していきたい。

問 中新田商店街拠点施設がうまく進まないのは、町の考え方がはっきりしていないのが原因では。

町長 今回の推進委員会からの答申では、新たにゼロベースで意見を集約した。これを受け、庁内、議会と相談し進めたい。

問 中新田公民館の進捗状況は。また、併設の物産館について、指定管理者である公社への説明は。

町長 実際利用している方の意見を踏まえて進めている。公社への説明は、今後、商工観光課で話をしていく。

問 国立音楽院は3年目156人、5年目199人の経営計画で改修を進めた。開校直前に定員の下方修正を行っているが。

町長 平成27年10月の全議員協議会では、その通りであったが、平成29年2月（開校同年4月）に下方修正した。

問 放射性汚染廃棄物のすき込みを計画しているが、鹿原地区の説明会で保管農家から、400 ㍓超えの処理を早くしてほしい。中新田、宮崎でのすき込みはできないのかとの声があったが。

町長 計画は、400 ㍓以下について安全にすき込みをすることである。400 ㍓を超えるものについては、安全性を検証しながら慎重に処理すべきと考えている。

町長 一般財源の減少で、歳入で4割を占める地方交付税が一本算定に切り替わり、財源不足が予想され、財政調整基金から繰り入れている。

合併による行政需要も多いが、健全な行政運営を進めていく。



早期処分要望の農家保管分の利用自粛牧草

問 基金からの繰入額が、平成27年度以降から大幅な増額となっている。今後も自主財源の伸び悩み、社会保障費増が予想されるが。

町長 加美町の標準財政規模は、平成26年度では98億9千万円、平成30年度では88億円という規模が理想である。

問 加美町では、130 ㍓140 億円の予算規模であるが、標準財政規模はどのくらいが理想なのか。

町長 加美町の標準財政規模は、平成26年度では98億9千万円、平成30年度では88億円という規模が理想である。

放射性廃棄物

早期処理の声は大きくなっているが

町長

現実には簡単な問題ではない

問 汚染牧草の早期処理を求める町民の声は、日ごとに大きくなっているが。

町長 町有地2カ所を選定し、関係地域の住民の理解を得て進めていく。

町長 地域の皆さんの気持ちには十分理解しているが現実にはそう簡単ではない。

問 水資源保全条例上、長期間の集中保管は違反にあたらないか。

問 すき込みは町民の理解を得られているか。

林課長 条例上の規制は、豚舎、牛舎、鶏舎、放射性廃棄物処理場であり抵触しない。

町長 国や県、近隣市町村とも連携をとりながら、歩みは遅いかもしれないが着実に進めていく。

問 県は放射性廃棄物を持つている・いないに関わらず、県全体の問題として処理するとしている。一歩でも二歩でも進める姿勢が必要だと思うが。



三浦 進 議員



昨年のすき込み実証試験

公衆用道路

占用許可に誤りはなかったか

町長 占用許可をすることに問題はなかった

問 孫沢字東沢の公衆用道路を建設業者が占用許可を得ずに使用した。^{※1}公共物管理条例に違反していたのでは。

町長 敷地内に町の土地があり、その部分を占有したいと考えれば、占有許可の申請をすることは当然で問題はなかった。

町長 事業者が占用を許可する以前から使用しており、事後承認の形になるが条例違反行為とは認識していない。

問 公共用道路の原状回復は相当お金もかかるが、原状にもどすべきでは。

問 道路ではないと考えていた公衆用道路を公共物管理条例で占有許可したことには誤りはないか。

総務課長 町もいろいろな意向を踏まえて十分検討していきたい。

Check

※1 公共物管理条例

他の法令に特別の規定の適用を受けない道路、公園、緑地及び広場として供用される施設は、占有許可が必要である。



孫沢字東沢・公衆用道路の箇所

放射性廃棄物

処理費用の協議は

町長

事業完了まで国の交付金



三浦又英 議員

町長 昨年、国・県に対し、現地確認・すき込み概要を説明している。概ね交付金活用への了解を得ている。フレコン詰め込み費用は、東京電力と協議済みである。

問 国・県・他団体との協議内容と適切な対応手段は。

町長 加美町・色麻町・JA加美よつばで情報共有している。すき込み処理、旧田代放牧場の汚染牧草フレコン詰め込みは、町が主体、農家保管分は、協議会が主体で実施の予定である。

問 関係団体との連携事項は。また、処理対策の役割は。

林課長 国費事業のため、農業振興公社に元請けで管理を一元化してもらい、地元の建設会社などが下請けできないか考えている。

問 すき込みの委託予定業者が示されているが、業者の選定に制約はないと思う。事業費5400万円を町内で循環するためにも地元の業者や農業組合で対応はできないか。

町長 混焼しないと言っているわけではない。現時点で安易に混焼の言葉を使わず、まず農地還元、たい肥化の実証試験で安全を確かめることが重要と思っている。

農業振興

農政をどう進めるか

町長

JA加美よつばと一層の連携で

林課長 国費事業のため、農業振興公社に元請けで管理を一元化してもらい、地元の建設会社などが下請けできないか考えている。

町長 持続可能な農業経営のための施策は。新規就農者の農業経営の確立を図る支援、6次産業化支援、繁殖・肥育牛対策、乳用牛新規導入、酪農ヘルパー事業への助成、ほ場整備事業を講じている。

問 良質米生産地としての支援策は。



良質米生産のための支援を

町長 「食と健康」と題して、エゴマや金のいぶきの作付を奨励すべきでないか。

戦略が大事である。検討のうえ、農協との連携で産地としてアピールできればと思っている。

障がい者福祉

障がい者グループホームの整備は

町長

事業所の参入を促している

問

第五期障がい福祉計画には、障がいの重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、生活支援拠点を町内1カ所整備するとあるが取り組み状況は。

町長

共同生活援助施設（グループホーム）は町内にはなく、大崎市で7事業所、遠田郡で2事業所が指定を受けている。町内での整備は、事

業所の参入を促すことにしている。運営方法や支援体制の構築、さらには昨今の人手不足もあつて厳しい状況にある。今後

も取り組みを継続する。

問

平成30年度に障がい者の重度対応型グループホームの類型が新設され、報酬改定が行われたがその内容は。

問

グループホームの建築基準法上の改正内容は。

戸建て住宅を福祉施設に転用する場合、迅速に避難できるという条件の下、耐火性の部分の規制が緩和された。

問

高齢者と障がい者が共に利用できる共生型グループホームとは。

数少ない人材をうまく活用しながら高齢者や障がい者に適切なサービスを提供する施設である。



一條 寛 議員

子育て支援

児童虐待防止への取り組みは

町長

要保護児家庭の支援に努めている

問

千葉県野田市において、親から虐待を受け小学4年の女の子が命を落とした。児童虐待防止の考えは。

町長

虐待などを受ける恐れのある児童を要保護児として登録している。要保護児の家庭を保健師、児童家庭相談支援員が定期的な訪問・電話連絡・面談などを通し状況の把握や家庭支援に努めている。

児童虐待防止対策実務者会議を3地区で年3回開催。情報の共有や支援の方向性を協議し児童虐待などの未然防止に努めている。

問

子育ての悩みなどの相談に応じる、子ども家庭総合支援拠点の設置は。

問

政府の風疹拡大防止対策を踏まえた対応は。

町長

該当する2332人に抗体検査と予防接種を行う。



問

子どもの虐待の通報・相談を24時間受け付ける全国ダイヤル「189（いちばやく）」の通話料も無料になるが周知・啓発は。

ホームページの活用と広報4月号への掲載を考えている。

問

子育て世代地域包括支援センターと一体化したものを来年度3月までに設置したい。

防災計画

風水害対策の防災マップとは

町 長

1000年に一度の大洪水に対応



米 木 正 二 議員



浸水地域が大幅に見直される防災マップ

問 地域防災計画の改定の主な内容は。

町長 熊本地震を踏まえた応急的な住まいの確保や生活復興支援。平成28年度台風10号災害を踏まえた課題と対策、水防法や土砂災害防止法の改定による「避難確保計画」の作成などの修正である。

問 風水害対策として防災マップ抜粋版を作成するということだが。

町長 平成28年度配布したものは100年に一度程度の雨量の計画規模で作成した。今回は、1000年に一度程度の大雨による浸水区域に対応した洪水危険情報や、浸水した場合の避難体制・避難方向などを明示したものである。

問 大雨洪水災害を想定した訓練が必要と思うが。

町長 今年の総合防災訓練で、水害対応総合訓練を実施する予定である。

問 通学路沿いの安全確保を図るためのブロック塀除却事業の内容は。

町長 ブロック塀の除却に対し1件当たり上限15万円を交付する事業である。

町内9小学校500メートル以内を調査し、264件の指摘があり、7件は早急な対応が求められている。

問 空き店舗対策については触れられていないが対策は。

町長 以前も「活用用途によって修理・改善（リノベーション）が必要な場合は町として支援していきたい」と答弁した。商工会の調査で、花楽小路商店街では利用可能な空き店舗は皆無というところで、今のところ

進展がない。



空き店舗活用事例

問 所有者の意思が大それたと思うが。

町長 所有者の意思を確認して利用可能な空き店舗があれば、チャレンジショップの呼びかけもできる。商工会と連携しながら対策に取り組みたい。

フッ素に頼らない虫歯予防を

町長

歯みがき指導などを強化していく



伊藤 由子 議員

問 全国的に昭和50年頃を境に虫歯は減ってきている。一方で、一人が5〜7本の虫歯をもっているなど家庭的・経済的な問題が背景にあると言われているが。

保健福祉課長 幼児期からの歯みがきや間食は、家庭の環境や経済的な問題でもある。

問 虫歯減少の背景に、フッ素入りの歯みがき剤の効用があると言われる。フッ素入りの歯みがき剤は、虫歯減少後の昭和55年頃から市場に出回っているが。

保健福祉課長 フッ素は、一定の効果があると思う。AかBではなく効果のあるものはAもBも組み合わせることで指導していく。

問 薬剤には、色々な注意書きがある。日常的に人の手が足りない保育所や幼稚園で注意書きを守りながらフッ素洗口する不安はないか。

保健福祉課長 保育士などの負担は確かに増えると思う。なるべく負担がかからないよう、なおかつ安全面を考え検討していく。

問 虫歯が減ってきた背景には、まちの健康教育・保健師による個別指導がある。フッ素に頼らなくても虫歯予防は可能では。

町長 現在の歯科検診の内容を分析するとともに、歯みがき指導などを強化していく。

防災計画

避難所が使えなくなる恐れは

危機管理室

ある程度避難場所は確保可能

問 平成30年5月に改訂された1000年に一度起きるとされる災害だと、指定・緊急避難所が使えなくなる恐れは。

危機管理室 上多田川・小野田や宮崎の市街地など浸水区域に含まれないので、ある程度、避難する場所は確保できる。



総合防災訓練時の状況

問 これまでの1000年に一度起きると想定された防災マップさえ手にとってみている住民は少ないと思う。出前講座のように行政区単位で周知徹底の機会をつくってはどうか。

危機管理室 79行政区には、避難訓練で必ず実施してもらった項目が指定されている。その他に、防災マップを活用した訓練をするよう要請していきたい。

住民の意識高揚を図るべきでは

教育長

魅力を発信する活用策を



佐藤 善一 議員



宮崎城を保存する会による案内板

問

今年4月に施行される改正文化財保護法により保存重点から活用といった両立を打ち出された。文化財の保存活用についての地域計画を作成し、地域住民の意識高揚を図るべきでは。

町長

文化財保存・活用大綱を勘案した県の動向を踏まえながら検討する。

教育長

文化財めぐり、学校などの出前講座や体験活動など、文化財の魅力を発信する活用策を検討する。

問

町民提案型まちづくり事業で調査研究している旧宮崎町にあった戦国時代の城「宮崎城」の歴史ある遺構を保存・活用し、地域活性化につながる方策を講ずるべきでは。

町長

町としての文化財保存・活用計画を策定し、世界農業遺産との絡みも勘案しながら検討を進めていきたい。

教育長

ハード面よりソフト面に力を入れ、宮崎城址の活用を広く伝え、後世に残していくことが必要である。

問

遺構を復元するものではなく、活用するために周囲の間伐などを行い散策道をつくり、自然環境・歴史的風土の保全を同時に果たすものにしては。

学習委員

地権者がどう考えるか、今後、検討していきたい。

問

町指定から県指定に昇格すれば、別な進め方や補助事業も考えられるが。

学習委員

いろいろなクリアしなきゃいけない点も多いが取り組んでいく。

問

町民提案型事業を町の施策に生かすための、3年間の補助事業後の出口戦略が足りないのでは。

町長

3年間の事業期間で自立、独自に活動していける団体をつくる。



宮崎城推定図 (旧宮崎町史)

施政方針

広域連携による焼却の選択肢は

町長 現実的には無理である

問 町長は「イカノエ戦略」を町政の柱のように様々な場で言っているが、これは町の公式な策定によるものか。

町長 「加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点施策の、頭文字をとった。自分のアイデアである。

問 移住・定住施策で、123人増えたという数字だけが独り歩きしているが、町を離れた人はどれだけのいるのか。

町長 死亡を除く社会減については、平成27年度が185人減、28年度は126人減、29年度は135人減、30年度は11月末で112人減である。

問 薬用植物栽培は、どれほど所得向上につながったか。

町長 長期スパンで考えているプロジェクトである。製薬会社とムラサキの試験栽培、トウキの契約販売を行っているが、栽培技術や栽培規模の確立には至っていない。

問 かみでん里山公社で利益は生まれたか。

町長 1月までの6か月の電気料金が削減できた。営業利益で300万円とした目標は達成できている。



味上 庄一郎 議員

問 汚染廃棄物について、大崎広域での連携による焼却は考えていないのか。

町長 当然選択肢としてあってもいいが、加美町が安易に口にすべきことではない。これといった解決策はない。

問 加美町も相応の負担をし、大崎市の試験焼却に町の一般ごみも混焼処理をしている。大崎市の次は加美町の放射

町長 将来どうなるかわからない。加美町で焼却して加美町で最終処分までする覚悟が、我々や町民にあるのであれば、焼却の選択肢を示してもいいと思うているが、現実的には無理である。

問 大崎広域広域行政事務組合議会を欠席するなど、大崎1市4町の首長との密な連携が図れていないのでは。

町長 組合議会を欠席するのは自分だけではない。それは過去のことであり、ほかの首長とは意見を交わしながら連携を図っている。

問 町長肝いり政策の新中田地区商店街拠点整備について、検討委員会から出された答申に反対を唱える一部の方が町長に直談判の末、トッブダウンで中止したということは事実か。

町長 直接ではないが反対を唱える方はいた。調査を委託し、商店街を回ったが整備に賛成はごくわずかと記憶している。これを町として進めるわけにいかず、中止の判断をした。



放射性廃棄物混焼試験の一場面

教育環境整備の対策は

教育長

各校に指導助言とサポートを



下山孝雄 議員



授業に集中する児童

問

全国学力・学習調査と、加美町独自の学力調査の結果の公表についての答えは。

教育長 全国学力テストでは、小学校は平均値であるが、中学校では、大きな差がみられ、正答率が目標値を下回っている。町の独自テストでは、

継続した学力の把握が得られている。
加美町では、適切な学習指導に役立てることを目的としており、公表は行っていない。

問

教育環境整備の対策は。

教育長 子どもたちの学習意欲、家庭での学習習慣は、十分とはいえない。学力向上のためには、教員の指導力の向上が不可欠であると考えている。

教育委員会に指導主事を配置し、専門性を生かした適切な指導助言を行い、サポート体制を取る。また、教員の連携を密にし、幼・小・中、一貫した教育を図っていく。

問

宮城県は、不登校が最も多い県であるが、加美町の現状は。

教育長 本町における不登校の児童・生徒は増加傾向にあり、非常に深刻化している。

本年度から、加美町子どものケアハウスを開設し、保護者、関係機関と

連携しながら諸問題に対応している。

問

教育行政に対し、首長の権限の強化が図られ、少子化や、人口減少社会の中で、より確かな子育てと教育の役割が増大しているが町長の所見は。

町長

首長が直接、教育長の任命を行う任命責任が明確化された。また、総合教育会議が義務づけられ、教育施策への関与が大きくなった。町と教育委員会が連携し、子どもたちの心の教育、生きる力の育成に努める。



明るいあいさつで出迎え

施政方針

現在、町長と議会の関係は

町長

進め方や説明不足を反省

問 平成23年の所信表明に「美しい町並みづくり100年運動」があったが、現状は。

町長 一つの理念であり、加美町協働の景観まちづくりプランを策定、テーマに対し目標設定と達成までのシナリオを示し、1200万円で冊子にまとめた。

問 山形県金山町をモデルに、ドイツに3年間視察団を派遣したが、最近では、金山もドイツも聞かれないが。

町長 7年半以上たっており、町長就任当時の状況や考え方は、当然変わってしかるべきである。

問 「政策アドバイザーの委嘱」や多額の委託料を使って調査・研究などを行っているが、その効果と活用は。

町長 バイオガス化事業は、平成28～29年度で支出約1770万円のうち、一般財源は約80

0万円で、現在休止状態である。課題と効果の検証ができ、一定の成果が得られた。

モンベル系列企業の、アウトランド形成調査業務に約480万円、加美町ジャパンエコトラック活用事業に約1020万円を支出しているが、全額地方創生交付金である。また、人材育成事業に約350万円、アウトドアツアー開催業務に約170万円を支出しているが、2分の1の地方創生交付金・推進交付金が充当されている。



美しい町並みづくり100年運動の成果



30年7月開催のツール・ド・347

問 現在、町長と議会の関係について、どのように感じているか。

町長 町民の幸せを第一に、その思いは議員

反省をしている。改善策として、定期的な全員協議会・常任委員会で、事業などの計画や進捗状況の説明に努める。

と全く同じである。進め方や説明不足を、率直に



木村哲夫 議員

教育民生常任委員会

子育て・教育環境の整備充実へ

町の支援を受け、民間事業者が小規模保育園を開設したことは、未満児の保育環境の改善と待機児童の減少につながった。今後さらに質の高い幼児教育・保育に期待する。

また、母親のメンタルケアの重要性の観点上、妊娠から子どもが18歳になるまで、包括的な支援体制を整備する子育て世代地域包括支援センターの役割に期待する。

学校教育は、小学校の複式学級解消のための統合や、中学校の適正配置に向けて、保護者や地域理解を得る努力をすべきである。また、給食調理業務の民間委託や、空調整備事業などは、可能な限り速やかな対応を求め

る。

町はパラリンピックに向けた施設などの整備に入るが、事業後の有効活用など、慎重な検討が必要となる。住民の理解・協力を得て、オール加美町で歓迎ができるよう要望する。

バツハホールが平成29年度地域創造大賞、宮崎生涯学習センターが優良公民館として国から表彰



総務建設常任委員会

次世代に負担を残さないように



町民の多様なニーズや実情に応じた個性豊かなまちづくりを進めつつ、町税を初めとする貴重な自主財源の確保・既存事業の精査・経常経費の削減、地方債発行の抑制など、次世代に過度な負担を残さないよう、最大限の努力を望む。

交通体系の整備は、国道347号線に付随する沿線道路の整備を推進し、安全で快適に暮らせる環境整備の促進を求める。

住民バスは町民の交通手段として定着しているが、民間のバス会社や隣接する自治体と連携し、より利用者のニーズに応じた運行を要望する。

音楽の力を活用した町づくりのため、国立音楽院に支援を行ってきたが、運営経費や施設維持費など将来にわたる負担への懸念が払拭できない状況と言える。

交流人口拡大のためのモンベルとの提携、大自然を活用した観光やランニングバイクの利用は好調であるが、自転車、カヤックの利用は低調であり、予測が過大であったと言わざるを得ない。

町民の理解が得られるよう費用対効果を考え、堅実な事業推進を求める。

委員会レポート

議会運営委員会

合併以来、町民に分かりやすい開かれた議会を目指し、様々な議会改革に取り組み実行してきた。議員のみで構成し討議する議員協議会を立ち上げ、議員間の意思疎通を図り、議論を深めながら行ってきた。

予算・決算特別委員会、より詳細な調査をするために日程を増やし、

実務担当職員からも説明を聞く機会を設けた。また、審議終了後、議員間討議を行い、問題点を浮き彫りにし、最終的に町長に対して総括質問を行った。他にも議員の一般質問で、質問時間を30分確保する取組・常任委員会の準公共団体との意見交換・議会のタブレット導入などの議会改革が

評価され、平成30年度町村議会表彰を受けた。今後、タブレットのより効果的な活用や、政務活動費の導入など新たな課題にも積極的に取り組んでいきたいと思う。



町民の期待に応える議会へ向けて

産業経済常任委員会



産業振興と地域活性化策の推進を

町では総合戦略を策定し、移住定住の促進、観光の振興、農家所得の向上、エネルギー自給率の向上に向けた施策に取り組んでいる。

今後、地域の特性や豊かな地域資源を生かし、付加価値の高い農林業の振興、商工観光業との連携強化、にぎわいのあるまちづくりを推進し、産業基盤の強化充実、情報の収集発信、地域コミュニティの再生が必要になる。

国道347号沿いは、PR事業の推進、商工業振興に関するソフト事業の強化に努め、住民の意見や要望を反映させて、地域に根差した既存事業の見直しに努めてほしい。また、東京電力福島原発

子力発電所の事故による町内の利用自粛牧草は、安全な保管体制の維持や定期的な監視、放射性濃度の測定などに万全を期し、風評被害防止と早期処理については町民への十分な説明の上進めるべきである。

本委員会の意見及び今後の議会との議論を踏まえ、産業の振興及び地域活性化策の推進について積極的に取り組まれるよう要望する。

特 集

モニター 座 談 会

平成31年2月5日

議会だよりモニターと広報委員は「読者層を広めるための広報づくり」をテーマに座談会を行いました。

平成30年度のモニターには、61号から64号までの議会だよりの感想、評価をお願いしていました。

多様な読者層に向けて発信

議会だよりのモニターをしてみての感想は。

モニター 私はモニターになる前から見ていたが、どのくらいの人が見ているのかなあと思っていました。

モニター 議会だより64号の「地域おこし協力隊」のページに目がいき、主人と見て話題にしています。

モニター 町広報紙は関心を持って見ていました。議会広報は、正直、見出しくらいしか見ていませんでした。何度読んでも理解できずに、定例会

を傍聴したり、時にはインターネットで見ました。

モニター 息子は読んでいません。若い人に見てもらうことは難しいですね。若者や女性の参画が町を良くすると思うのですが。

モニター 私は2年目ですが、1年目は全体を一通り見て、2年目になって、議会モニターとしての役割を考えるようになりました。議会と町民の掛け橋になっているモニターは、一人でも多くの人に

なってもらったほうが良いと思います。

アンケートで、余白が気になるという回答が多いのですが。

モニター 余白が気になるのは個人的なものもあると思う。気になる人もいると思うが、逆に空いていたほうが目を引く場合があると思う。

「あれからどうなった」のページはどうですか。

モニター 町民が是非聞きたいところなので続けてほしい。

最後のページのおらほのコミュニティ、われらが仲間については、どう思いますか。

モニター 地域の情報が載っている、取り組みが分かりとても良いと思う。

町広報で掲載するものは省いても良いですか。

モニター 町の広報にも載っている時があります。別な書き方や見方があり、良いと思います。



小杉 良一 さん (菜切谷)



佐藤 博子 さん (下区)



猪股 誠 さん (北永志田)

あれからどうなった

平成29年9月定例会の一般質問内容が、その後どう取り組まれたかをお知らせします。

議会広報No.59から

■個別施設計画の策定は



問

加美町公共施設等総合管理計画に基づく、推進体制の整備と個別施設計画の策定は。

答

個別計画の素案を作成し、統廃合も含め、更新などについて横断的に議論し、平成30年度末までに取りまとめる。

その後



■整合性を図り平成32年度までに策定

施設区分ごとに個別計画を検討しているが、平成30年2月に総務省の通知により策定指針が改訂されたことや、新町建設計画及び総合計画との整合性を図る必要があることなどにより策定に期間を要するため、平成32年度までの策定として進めている。



議会だよりモニターを引き受けて



三浦 昭 さん
(田川)

毎回、楽しみに見ていました。それと同時にモニターとしての責任感で隅から隅まで見て、色々と考えたり、分からない言葉を調べたり、自分自身の勉強にもなりました。町長さんはじめ、議員さん方の町民に対しての熱い思いを、紙面を通して、毎回感じていました。

貴重な時間を与えていただき感謝です。

今まで議会だよりは読んだこともなかったのですが、モニターになって初めて読むようになりました。

地元の人しか分からないような細かな議案も、議員の皆さんで、十分時間を掛けてしっかりと審議していると感じました。

今後も、議会だよりを拝見していこうと思います。



千葉 敏明 さん
(中町)

地域おこし協力隊の記事など多様な記事が読者層を広げるのではないかとのご意見をいただき、更なる議会活性化の循環に繋げて行きたいと思えます。

「おらほのコミュニティ」などは、3地区(中新田・小野田・宮崎)順番で取材しています。面白い活動や一生懸命活動をしている団体などの情報提供をお願いします。
(議会事務局
☎ 6715120)

筒砂子ダム建設の進捗状況は

筒砂子ダム建設に関する整備調査特別委員会

(1月22日開催)



国土交通省東北地方整備局鳴瀬川総合開発工事事務所の佐藤正明所長と大池賢一工務課長から、筒砂子ダムの平成30年度の事業概要や進捗状況について説明を受けました。平成48年ごろの完成を目指す筒砂子ダムは、基本計画を策定し公表した段階で、実際の工事に入ることとなります。現在、その基本計画の策定に向け地質・環境・用地調査などを進めています。

筒砂子ダムの一歩高いところの標高が約295mで、現在の道路よりも約80m高い位置まで水がたまることとなります。そのため、現在の道路から80m以上高いところに道路を付け替える必要があります。付け替え道路は、門沢の除雪ステーション付近から、延長約9キロの範囲を予定しているとの説明を受けました。

問 80mの高低差による課題は。

答 勾配4%の道路になり、現在の道路よりも勾配を緩やかにするため、カーブの多い道路になる。

問 眺望の良い所に展望スペースの考えは。

答 何力所か休憩所兼展望台を設けたい。

トピックス

「議会だよりかみまち60号」が平成30年度宮城県町村議会広報コンクールで入選（2位）を受賞しました。

【特選】
川崎町

【入選】
加美町
柴田町

【奨励賞】
大和町
大郷町

また、「議会だよりかみまち63号」が2018 B&G PR大賞の広報誌部門で、165件の応募から優秀賞を受賞しました。

議会だより県コンクール
入選



「かみまち議会だよりNo.60」
(平成30年2月1日発行)

2018 B&G PR大賞 広報誌部門
優秀賞



「かみまち議会だよりNo.63」
(平成30年11月1日発行)

平成30年度 町村議会表彰

全国町村議会議長会から加美町議会の議会改革などの取り組みが評価され表彰されました。

「政策づくりと監視機能を十分発揮している議会」「住民に開かれた議会」「地域振興のために特別な取り組みをした議会」に該当している団体が県町村議会議長会から推薦を受け、町村議会表彰審査会での審査の結果29団体が表彰されました。

この受賞を励みに、今後も議会改革に取り組んでいきたいと思ひます。



●議長交際費内訳

(1月～3月)

情報公開

月	件数	金額	内 訳
1月	7件	27,500円	会費
2月	4件	18,000円	会費
3月	3件	17,000円	会費
合計	14件	62,500円	

“傍聴に来てけらいん”

議会定例会の日程は、開会前に各家庭にチラシを配布してお知らせします。ぜひ、傍聴にお越しください。

議会傍聴された方

件 名	会 期	傍聴者数	
		男性	女性
1月臨時会	1月24日	0	0
3月定例会	3月5日～15日	14	3
3月臨時会	3月20日	1	0
3月臨時会	3月28日	0	0
4月臨時会	4月5日	2	0

受 付



傍聴の受付は、小野田支所3階にて行います。

受付では、住所・氏名・年齢をご記入ください。

傍聴席



傍聴席は一般席30席、記者席5席あります。

満席時には、2階の会議室で中継がご覧になれます。

インターネットで議会を生中継しています

町ホームページ (<http://www.town.kami.miyagi.jp/>) で、議会の生中継が見られます。トップページの画面「議会中継」をクリックすると映像画面になります。

議会中継を
スマホから



QRコード

次回の定例会は
6月中旬頃
の開会予定です

自治功労者表彰



下山孝雄 議員

町議会議員として27年以上在職し、議会活動を通じて、地方自治の進展のために大きな役割を果たしていることが高く評価され、全国町村議会議長会より自治功労の表彰を受けました。

議会だよりへ一言

議会だより64号(平成31年2月1日発行)に対する議会だよりモニターからのご意見・ご感想を紹介します。

モニター

写真の下にキャプションをいれると分かりやすいと思います。議会では、国立音楽院に関して、不登校生徒の受け入れについても話していたようで、その一文があっても良いのでは。



広報委員会として

キャプションは、記事のタイトルに相当する内容の短い説明が主ですが、本文と重複しないようにして、写真が伝えるメッセージとしても分かりやすい表記になるように努めます。

モニター

紙面上の制約はあると思いますが、公民館や振興公社の指定管理者の件は身近な事なので、写真を大きく使用するより、表を使って列記するなどの工夫があっても良いのでは。



広報委員会として

写真だけでなく、表やグラフなど効果的に使い、全体的に分かりやすい工夫をしたいと思っています。

表紙写真の紹介



みやざき園 子育て支援広場
(3月22日)

みやざき園内の子育て支援広場に、0歳から就学前のお子さんと保護者が毎週火・水・金曜日に集合しています。やさしそうな先生やお友だちに囲まれ、毎回楽しいネ♪

この日も、たくさんの笑顔があふれていました。



～皆さんと楽しい会を継続～

宮崎・南永志田（39戸）

おらほの
コミュニティ

鎌田 秀夫 区長



当地区は、台原を目の前
にして平坦な集落です。

現在、人口145人、戸
数は39戸で、高齢者が多く

なり農業に従事することも大変だと感じて
います。

南永志田ミニデイ（スクラム）は、会員
28名で構成しており、年7回開催していま
す。

去年は、当行政区出身の方の娘さん夫婦
が、バンドネオン、アルパ楽器演奏を準ブ
ロとして各地で活躍をしていると聞き、当
地区でも演奏をしていただきました。参加
した皆さんは、2人の奏でる素晴らしい演
奏を聴き、楽器を見て楽しんでいました。今
後も、皆さんと共に楽しい会を続
けていきたいと思っています。



バンドネオン、アルパ演奏

われらが 仲間

笑顔と笑いの渦を おのだ童謡を歌う会

おのだ童謡を歌う会は結成15年、田崎敏
子先生のご指導で、会員17人、月2回の練
習日を設け、大会近くには、回数を増やし
て晴れの舞台に備えます。
レッスンは楽しい時間で、田崎先生のポ
ジティブさに、みんな元気をもらい、笑顔
と笑いの渦が巻き起こります。体を上手に
使った発声方法や、健康体操と思うよう
な練習方法をいっぱい発見して教えてくだ
さいます。
ステージ発表は、年5回程あり、中新田
バツハホールでの声の響きは格別です。そ
の他、デイサービス施設訪問などもあり、
利用者さんと歌の交流をしています。歌は
究極の言葉となり、笑顔になります。皆さ
ん、一緒に歌いませんか？歌う会は、いつ
でも会員募集中です。



場 所 小野田文化センター
レッスン室
連 絡 先 澤田せつ子
☎67-2279

編集後記

本年度、常任委員会の改
選期で、今回は議長、副議
長も2年での交代という議
会の新たな試みもありまし
た。

心機一転のスタートとな
るわけですが、今まで培つ
てきた議会改革などを議員
全員で、加速させていく必
要もあると思います。

議会広報も、その一助と
なるよう、今後とも町民皆
さんの意見を取り入れなが
ら、進めて行きたいと思い
ます。是非、ご意見・ご感
想をお待ちしています。

（高橋 聡輔）

議会広報常任委員会

編集委員

委員長	高橋 聡輔
副委員長	一條 寛
委員	味上庄一郎
委員	猪股 俊一
委員	伊藤 由子
委員	三浦 英典